

サーモグリップを御利用の際 必要な申請手続きについて

サーモグリップは焼きパメホルダを加熱する為に電磁誘導加熱方式を採用しておりますが、本方式では、総務省 管轄 各地区の総合通信局への高周波利用設備の許可申請が必要となります。

以下、『なぜ許可申請が必要なのか』『許可申請に必要な書類』『申請方法』等を説明します。

◆ なぜ許可申請が必要なのか

高周波利用設備は工業用に広く使用されておりますが、不良な設備を使用すると高周波雑音が発生し、ラジオ・テレビ・通信設備等に妨害を与える恐れがあるので、これを防止する為に守るべき一定基準を決め、許可制を取っています。許可申請を必要とする高周波利用設備について電波法及び同施行規則では、『10 kHz 以上かつ高周波出力が50 Wを越える機器で、型式指定を受けていないものは申請の必要』があります。

型式指定を受けている機器としては、電子レンジ・高周波洗浄機・MRI 等があります。

サーモグリップは通信設備以外の高周波利用設備の内の『各種設備』に該当します。

型式指定は受けておりませんので申請の必要があります。又、許可申請は 1 台につき 1 件の許可申請が必要です。

◆ 許可申請を怠って使用をした場合

許可申請をしないまま使用すると電波法違反となり、機器の使用を止められたり、罰金などの罰則がありますので必ず許可申請が必要です。

◆ 許可申請の方法

原則としては、使用される方が自身で各地区の総合通信局へ申請しなければなりません、必要書類を用意下されば、アルプスツールが申請の代行を行う事も可能です。

◆ 申請前に確認頂く内容について

申請前には、下記の事柄について確認して下さい。

ご使用になられる予定の住所内に『各種設備』に該当する高周波利用設備の存在するか否か。各種設備に該当する設備としては、高周波洗浄機等が該当します。高周波焼き入れ機や接合機は分類上、工業用加熱設備となり、各種設備の分類には該当致しませんので除外します。

◆ 許可申請に必要な書類について(アルプスツールにて代行で申請する場合)

高周波利用設備許可申請は、新設・増設・撤去・廃止・継承・社名変更 等 その時々のお客様の状態により各種の届けが必要です。

本書では、新設と増設について説明致します。新設・増設以外の届け出が必要な場合には、アルプスツールへお問い合わせ頂くか、総務省 総合通信監理局のwebサイトを御覧下さい。

□ 新設の場合

高周波利用設備を初めて導入する場合 又は既に利用しているが、登録されている住所とは違う場所へ追加設置する場合には新設申請を行います。

本申請に於ける申請者はその会社の代表取締役社長であり、申請書には代表取締役社長の捺印が必要となります。新設申請に必要な書類は下記の4種です。

1. 高周波利用設備許可申請書	1部
2. 高周波利用設備の添付書類	2部 (1部コピー可)
3. 装置外観図	2部 (1部コピー可)
4. 設置場所周辺の建物・道路の解る地図(半径200m)	2部
5. 委任状	1部

3 についてはアルプスツールで用意します。1・2・4・5については、書類雛形をアルプスツールにて用意しますので、必要事項をお客様で記入してください。又、お客様が御自身で申請をされる場合は1～5までの必要書類を揃えて、各地区の総合通信局へ申請して頂いても結構です。この場合5は不要となり、1・2・3・4 については、アルプスツールへ請求して頂きます。(申請に必要な書類は、総務省 総合通信監理局のwebサイトでも入手可能です)

□ 増設の場合

既に総務省より利用許可を受けて、高周波利用設備を使用している場合 又は2代目以降を現在の使用されている同住所へ追加設置する場合には増設申請を行います。

増設申請の定義は、同会社の同住所内に各種設備に該当する高周波利用設備を追加設備として導入する場合が増設であり、同会社に於いても別住所への設置の場合は新設申請を行います。

この場合も申請者はその会社の代表取締役社長であり、申請書には代表取締役社長の捺印が必要となります。増設申請に必要な書類は下記の4種です。

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 高周波利用設備変更許可申請書 | 1部 |
| 2. 高周波利用設備の添付書類 | 2部 (1部コピー可) |
| 3. 装置外観図 | 2部 (1部コピー可) |
| 4. 委任状 | 1部 |

3 についてはアルプスツールで用意します。1・2・4については、書類雛形をアルプスツールにて用意しますので、必要事項をお客様で記入してください。又、お客様が御自身で申請をされる場合は1～4までの必要書類を揃えて、各地区の総合通信局へ申請して頂いても結構です。この場合4は不要となり、1・2・3 については、アルプスツールへ請求して頂きます。(申請に必要な書類は、総務省 総合通信監理局のwebサイトでも入手可能です)

◆ 申請費用と許可が下りる迄の期間について

申請費用は無料です。(書類送付費用のみ必要)

許可が下りる迄の期間は申請書類提出後、約2～4週間程です。又、定期的な更新手続きは不要です。

◆ 許可状の交付

許可状等、総合通信局から交付の書類は使用者に備え付けの義務があります。お客様で大切に保管して下さい。交付された許可状は、原則として高周波利用設備に備え付ける事となっております。

◆ 変更申請・廃止・許可状の破損・許可状の紛失・既に許可を受けた機器の移転 等

お客様で各地区の総合通信局へ問い合わせ頂くかアルプスツール迄お問い合わせ下さい。それぞれに書類等が必要になります。又これらの項目についても必ず各地区の総合通信局への申請が必要となります。

(株)アルプスツール

資料作成日 : 2016年07月08日

資料作成者 : 営業第一部 ツーリング業務課
塩入 英夫